

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年5月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第12期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日） |
| 【会社名】 | 東亜バルブエンジニアリング株式会社 |
| 【英訳名】 | Toa Valve Engineering Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 浅岡 實 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号 |
| 【電話番号】 | 06(6416)1184(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 松尾 修 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号 |
| 【電話番号】 | 06(6416)1184(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 松尾 修 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第11期 第2四半期連結 累計期間 | 第12期 第2四半期連結 累計期間 | 第11期 第2四半期連結 会計期間 | 第12期 第2四半期連結 会計期間 | 第11期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日 | 自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日 |
| 売上高(千円) | 5,307,190 | 5,297,035 | 2,471,895 | 2,097,196 | 10,792,781 |
| 経常利益(千円) | 650,011 | 522,256 | 295,501 | 145,596 | 1,601,341 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 370,430 | 265,022 | 185,467 | 52,314 | 796,632 |
| 純資産額(千円) | - | - | 7,596,782 | 8,111,334 | 7,890,173 |
| 総資産額(千円) | - | - | 12,198,846 | 12,291,724 | 12,447,620 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 3,075.91 | 3,284.59 | 3,194.73 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 149.99 | 107.31 | 75.10 | 21.18 | 322.55 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 62.3 | 66.0 | 63.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,419,627 | 9,289 | - | - | 1,860,311 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 669,547 | 2,213,510 | - | - | 1,128,852 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 171,687 | 275,523 | - | - | 377,664 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 3,773,971 | 1,069,135 | 3,547,559 |
| 従業員数(人) | - | - | 378 | 381 | 377 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 381 | (77) |
|---------|-----|------|

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、嘱託及び臨時従業員数（契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。）の平均雇用人員は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 364 | (58) |
|---------|-----|------|

(注) 従業員数は就業人員（連結子会社から当社への出向者を含んでおります。）であり、嘱託及び臨時従業員数（契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。）の平均雇用人員は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|---|------------|
| バルブ事業(千円) | 477,980 | - |
| 製鋼事業(千円) | 245,800 | - |
| 合計(千円) | 723,781 | - |

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|-----------|----------------|-----------|----------------|
| バルブ事業 | 2,785,552 | - | 4,844,135 | - |
| 製鋼事業 | 200,387 | - | 195,278 | - |
| 合計 | 2,985,939 | - | 5,039,413 | - |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|---|------------|
| バルブ事業(千円) | 1,864,460 | - |
| 製鋼事業(千円) | 232,736 | - |
| 合計(千円) | 2,097,196 | - |

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先別 | 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | |
|------------------|---|-------|---|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 三菱商事パワーシステムズ株式会社 | 1,172,116 | 47.4 | 752,070 | 35.9 |
| 三菱商事株式会社 | 629,569 | 25.5 | 657,155 | 31.3 |

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(業務提携受入契約)

| 契約会社名 | 相手先 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|------------------|------------|----|-------|---------------------------|-----------------------|
| 東亜バルブエンジニアリング(株) | (有)テクノプランツ | 日本 | 液体圧装置 | 日本国内における製造・販売に関する特許実施権の許諾 | 平成23年2月25日から特許の存続期間まで |

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)におけるわが国経済は、輸出の持ち直しと政府の経済対策を背景に、ようやく景気回復の期待感も見え始めましたが、3月11日に発生した東北地方太平洋沖大地震と福島第一原子力発電所事故の今後の経済への影響が強く懸念され、再度、不透明感が強まる状況となっております。

当社グループにおきましては、主に国内原子力発電所向けバルブ製品の製造、メンテナンスを中心に事業展開をしておりますため、今回発生した原子力発電所事故の影響が、今後、原子力発電に関し世論がどのように形成され、国内原子力発電行政にどのように影響し、ひいては当社グループの業績や事業目論見にどのように影響してくるのかを注意深く見守っている状況です。

このような状況下、当第2四半期連結会計期間は、これまでに引き続き、国内原子力発電所のメンテナンスを中心に、それに付随する取替用弁、部品を製造・販売するビジネスを中心に展開してまいりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、国内原子力発電所定期検査工事件数が、検査実施時期の関係上から減少し、それに伴い製品・部品などの関連売上も減少したことから、売上高は20億97百万円(前年同四半期比15.2%減)に留まり、それに伴い損益も、営業利益1億42百万円(同49.7%減)、経常利益1億45百万円(同50.7%減)、四半期純利益52百万円(同71.8%減)となりました。

なお、主要製品・サービスの売上内容は表のとおりで、原子力発電所定期検査工事が30.7%、その他のバルブメンテナンス等の役務提供が25.8%となっております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、マネージメント・アプローチの導入に伴い、セグメントの区分を変更し、報告セグメントを「バルブ事業」と「製鋼事業」としたため、セグメント業績の前年対比は表示しておりません。

表1：報告セグメント内の種類別売上高

| 報告セグメント | 種類別の売上高 | 売上高(百万円) | 構成比(%) |
|---------|--------------------|----------|--------|
| バルブ事業 | バルブ(新製弁) | 359 | 17.1 |
| | バルブ用取替補修部品 | 320 | 15.3 |
| | 原子力発電所定期検査工事 | 643 | 30.7 |
| | その他バルブメンテナンス等の役務提供 | 541 | 25.8 |
| | 小計 | 1,864 | 88.9 |
| 製鋼事業 | 製鋼製品 | 232 | 11.1 |
| | 合計 | 2,097 | 100.0 |

バルブ事業は、表1のとおり、原子力発電所定期検査工事の売上高が6億43百万円と低調であったことに伴い、バルブ用取替補修部品の売上も3億20百万円となり、セグメントの売上は18億64百万円、セグメント利益は4億87百万円となりました。

製鋼事業は、外部販売品が概ね好調に推移したことから、売上高は2億32百万円を確保することができましたが、損益は依然厳しく、セグメント利益は69百万円の損失で、概ね第1四半期連結会計期間と同程度の業績となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は122億91百万円で、前連結会計年度末に比して1億55百万円の減少となりました。

全体でも内訳でも特に目立った変動はありませんが、現金及び預金が11億88百万円減少し、有価証券が7億12百万円増加しておりますのは、余剰資金を短期の債券で運用していることによるものです。

負債合計は、41億80百万円で、前連結会計年度末に比して3億77百万円の減少となりました。この主な内容は、短期借入金の返済による減少、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産の部は、81億11百万円で、前連結会計年度末に比して2億21百万円の増加となりました。これは当連結会計年度における利益の計上によるものであります。

これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の63.4%から66.0%に向上いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は10億69百万円で、第1四半期連結会計期間末に比して、27億45百万円減少いたしました。

これは主に、余剰資金の運用を、預け入れ期間3ヶ月超の定期預金と1年以内償還予定の債券である有価証券に定め、当第2四半期連結会計期間に約19億円を充当したことによるものです。

その他の状況については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に売上債権とたな卸資産の減少により5億39百万円のキャッシュ・アウト(前年同四半期は18億71百万円のキャッシュ・イン)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

余剰資金運用のため、預け入れ期間3ヶ月超の定期預金を設定したほか、有価証券を6億円購入したことにより20億13百万円のキャッシュ・アウト(前年同四半期比574.3%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金の返済により1億94百万円のキャッシュ・アウト(前年同四半期比61.9%増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(福島第一原子力発電所事故の影響の対応)

今回の福島第一原子力発電所の事故は、わが国の電力政策（原子力発電政策）に一石を投じるものとして、今後さまざまな議論が繰り広げられるものと考えられます。

原子力発電所向けのバルブ製品、バルブメンテナンスが、売上高の70%前後を占める当社グループでは、今後示されるであろう国の方向性によっては、極めて大きな業績他への影響を受けるものと想定されます。

そして長期的な見通しについてはこの決定に委ねざるを得ないにしても、短期的な対応は多岐に亘り素早く実施する必要があり、そのうち、短期収益確保のための具体的施策を早期に実行する必要があります。

その視点は主に二つで、第一に工場操業度の確保であります。

当社グループでは、目前に迫っております、新設の東京電力東通原子力発電所向け、日本原子力発電敦賀原子力発電所3・4号機向けなどのバルブ製品の受注に備え、数億円をかけ、機械・検査の工場設備強化を図ってまいりましたが、これら新設原子力案件はしばらくの間、停滞を余儀なくされるものと考えざるを得ず、当座の工場稼働を維持するとともに、技術の伝承にブランクが生じないよう、国内外を問わず他の分野・マーケットより新規バルブ製品の受注確保を行う必要があります。

第二に被災地の原子力発電所のみならず、全国の他の運転中の原子力発電所の定期検査後の運転再開についてであります。

基本的に原子力発電所は、法律の定めにより最大13ヶ月間運転後、プラントを停止し点検することが定められており、点検完了後に再稼働することとなりますが、今後しばらくの間はこの再稼働がスムーズには行われない状況になるものと想定されます。

現在運転中の各原子力発電所は、今後、順次定期検査に入りますが、その後の運転再開までが長期間要するような事態となった場合には、次回以降の定期検査実施時期も自動的に繰り下がることとなり、一時的なものかもしれませんが、次年度以降のある時期の収益状況に重大な影響を及ぼす可能性があり、この対策が喫緊の課題であると考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、61百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の改修について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

(改修)

バルブ事業において、当社が前四半期連結会計期間末に計画しておりましたR T設備については、完成予定年月を平成23年1月から平成23年4月へ延期しております。

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の改修について完了したものは、次のとおりであります。

(改修)

バルブ事業において、当社が前四半期連結会計期間末に計画しておりましたN C中繰り盤については、平成23年3月に完了いたしました。この改修は、現有機械の老朽化に伴う更新のため生産能力の増加はありません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,040,000 |
| 計 | 10,040,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|--------------------------------------|--|
| 普通株式 | 2,678,600 | 2,678,600 | 東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部 | 単元株式数100株。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。 |
| 計 | 2,678,600 | 2,678,600 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減 額(千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年1月1日～ 平成23年3月31日 | - | 2,678,600 | - | 1,739,559 | - | 772,059 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|--------------|--------------------------------|
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目3-1 | 302,200 | 11.28 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8-11 | 165,700 | 6.18 |
| 西華産業株式会社 | 東京都千代田区丸の内三丁目3-1 | 113,674 | 4.24 |
| 三菱重工業株式会社 | 東京都港区港南二丁目16-5 | 89,624 | 3.34 |
| TOA取引先持株会 | 兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1 | 70,800 | 2.64 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7-1 | 68,000 | 2.53 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3) | 66,500 | 2.48 |
| エーエージーシーエス エヌブイ トリー テイ アカウント タクサブル (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行) | 206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事業部) | 42,200 | 1.57 |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社) | 200 WEST STREET NEWYORK, NY, U.S.A (東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー) | 40,223 | 1.50 |
| ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテ ィー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行) | AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事業部) | 34,400 | 1.28 |
| 計 | - | 993,321 | 37.08 |

(注) 1. 当社は、自己株式209,089株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、128,700株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 209,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,463,600 | 24,636 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,000 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 2,678,600 | - | |
| 総株主の議決権 | - | 24,636 | |

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名又は 名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| (自己保有株式) 東亜バルブエンジニア リング株式会社 | 兵庫県尼崎市西立花 町五丁目12-1 | 209,000 | - | 209,000 | 7.80 |
| 計 | - | 209,000 | - | 209,000 | 7.80 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 10月 | 11月 | 12月 | 平成23年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,247 | 2,244 | 2,215 | 2,250 | 2,240 | 2,497 |
| 最低(円) | 2,040 | 1,998 | 2,030 | 2,115 | 2,150 | 1,280 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,349,000 | 3,537,431 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,805,513 | 1,570,472 |
| 有価証券 | 823,632 | 111,306 |
| 商品及び製品 | 2 206,762 | 2 329,236 |
| 仕掛品 | 2 1,763,835 | 2 1,659,420 |
| 原材料及び貯蔵品 | 681,960 | 681,450 |
| 繰延税金資産 | 391,231 | 407,309 |
| その他 | 84,658 | 65,896 |
| 流動資産合計 | 8,106,595 | 8,362,524 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 395,226 | 357,293 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,109,829 | 983,264 |
| 土地 | 287,309 | 287,309 |
| その他(純額) | 215,357 | 237,975 |
| 有形固定資産合計 | 1 2,007,722 | 1 1,865,842 |
| 無形固定資産 | | |
| 761,744 | 790,461 | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 595,975 | 533,807 |
| 繰延税金資産 | 728,569 | 800,913 |
| その他 | 114,385 | 117,340 |
| 貸倒引当金 | 23,268 | 23,268 |
| 投資その他の資産合計 | 1,415,661 | 1,428,791 |
| 固定資産合計 | 4,185,128 | 4,085,096 |
| 資産合計 | 12,291,724 | 12,447,620 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 857,739 | 731,219 |
| 短期借入金 | 450,000 | 620,000 |
| 未払法人税等 | 164,544 | 388,624 |
| 賞与引当金 | 8,131 | 22,129 |
| 受注損失引当金 | 2 281,095 | 2 391,605 |
| その他 | 1,033,195 | 905,670 |
| 流動負債合計 | 2,794,707 | 3,059,249 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,202,177 | 1,290,015 |
| P C B 処理引当金 | 28,056 | 28,056 |
| その他 | 155,448 | 180,125 |
| 固定負債合計 | 1,385,682 | 1,498,197 |
| 負債合計 | 4,180,389 | 4,557,447 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,739,559 | 1,739,559 |
| 資本剰余金 | 2,019,967 | 2,019,967 |
| 利益剰余金 | 4,645,988 | 4,467,406 |
| 自己株式 | 414,535 | 414,039 |
| 株主資本合計 | 7,990,980 | 7,812,894 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 119,358 | 78,253 |
| 為替換算調整勘定 | 995 | 974 |
| 評価・換算差額等合計 | 120,353 | 77,279 |
| 純資産合計 | 8,111,334 | 7,890,173 |
| 負債純資産合計 | 12,291,724 | 12,447,620 |

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 5,307,190 | 5,297,035 |
| 売上原価 | 3,578,261 | 3,737,874 |
| 売上総利益 | 1,728,928 | 1,559,161 |
| 販売費及び一般管理費 | ₁ 1,099,396 | ₁ 1,047,917 |
| 営業利益 | 629,532 | 511,243 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,971 | 3,977 |
| 受取配当金 | 3,273 | 4,238 |
| 受取家賃 | - | 3,505 |
| 還付加算金 | 7,078 | - |
| 雑収入 | 17,808 | 5,318 |
| 営業外収益合計 | 31,132 | 17,040 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,119 | 5,796 |
| 為替差損 | 955 | - |
| 雑損失 | 1,578 | 230 |
| 営業外費用合計 | 10,653 | 6,027 |
| 経常利益 | 650,011 | 522,256 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,297 | 198 |
| 貸倒引当金戻入額 | 825 | - |
| 役員賞与引当金戻入額 | 400 | - |
| 補助金収入 | ₂ 71,417 | - |
| 特別利益合計 | 76,940 | 198 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 28,692 | 8,831 |
| 投資有価証券評価損 | 14,098 | 3,528 |
| 災害による損失 | - | ₃ 24,726 |
| 特別損失合計 | 42,790 | 37,086 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 684,161 | 485,368 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 326,354 | 156,038 |
| 法人税等調整額 | 12,624 | 64,307 |
| 法人税等合計 | 313,730 | 220,345 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 265,022 |
| 四半期純利益 | 370,430 | 265,022 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 2,471,895 | 2,097,196 |
| 売上原価 | 1,595,820 | 1,426,098 |
| 売上総利益 | 876,075 | 671,097 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 591,752 | ¹ 528,183 |
| 営業利益 | 284,322 | 142,914 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,783 | 2,161 |
| 受取配当金 | 15 | 10 |
| 受取家賃 | - | 1,801 |
| 雇用調整助成金 | 3,558 | - |
| 還付加算金 | 6,743 | - |
| 雑収入 | 4,911 | 1,564 |
| 営業外収益合計 | 17,011 | 5,538 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,148 | 2,802 |
| 雑損失 | 1,684 | 53 |
| 営業外費用合計 | 5,832 | 2,855 |
| 経常利益 | 295,501 | 145,596 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,064 | 198 |
| 投資有価証券評価損戻入益 | 1,538 | - |
| 補助金収入 | ² 71,417 | - |
| 特別利益合計 | 76,020 | 198 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 26,029 | 4,507 |
| 投資有価証券評価損 | - | 3,528 |
| 災害による損失 | - | ³ 24,726 |
| 特別損失合計 | 26,029 | 32,761 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 345,492 | 113,033 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 286,917 | 116,442 |
| 法人税等調整額 | 126,893 | 55,723 |
| 法人税等合計 | 160,024 | 60,718 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 52,314 |
| 四半期純利益 | 185,467 | 52,314 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 684,161 | 485,368 |
| 減価償却費 | 193,801 | 260,815 |
| 災害損失 | - | 24,726 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 5,499 | - |
| 未払賞与の増減額(は減少) | 292,291 | 55,516 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 300,476 | 13,997 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 34,000 | 24,375 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 3,571 | 87,837 |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | 48,053 | 110,509 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6,245 | 8,216 |
| 支払利息 | 8,119 | 5,796 |
| 固定資産売却損益(は益) | 4,297 | 198 |
| 固定資産処分損益(は益) | 4,162 | 7,034 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 14,098 | 3,528 |
| 補助金収入 | 71,417 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 382,024 | 235,040 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 25,424 | 7,178 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 97,955 | 126,520 |
| その他 | 26,536 | 98,732 |
| 小計 | 1,158,231 | 383,220 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,759 | 8,545 |
| 利息の支払額 | 8,417 | 5,662 |
| 補助金の受取額 | 71,417 | - |
| 法人税等の支払額 | 18,138 | 376,814 |
| 法人税等の還付額 | 210,774 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,419,627 | 9,289 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 1,300,000 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 704,648 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 242,551 | 126,252 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,906 | 310 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 434,400 | 85,792 |
| 短期貸付金の増減額(は増加) | 225 | - |
| 長期貸付けによる支出 | - | 500 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 3,271 | 3,372 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 669,547 | 2,213,510 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 400,000 | 170,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 500,000 | - |
| リース債務の返済による支出 | 10,623 | 18,481 |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | 495 |
| 配当金の支払額 | 61,061 | 86,546 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 171,687 | 275,523 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,803 | 1,320 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 581,196 | 2,478,424 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,192,775 | 3,547,559 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,773,971 | 1,069,135 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|-----------------|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| | |
|--------------|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) |
| (四半期連結損益計算書) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取家賃」は4,381千円であります。 |

| | |
|--------------|---|
| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
| (四半期連結損益計算書) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取家賃」は2,145千円であります。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| | |
|-----------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) |
| (賞与引当金) | 前連結会計年度において、国内連結子会社の従業員賞与の確定額を流動負債の「未払費用」として計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を流動負債の「賞与引当金」として計上しております。 なお、前連結会計年度において、支給確定額7,982千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。 |
| (退職給付引当金) | 前第3四半期連結会計期間において、当社は平成22年4月1日付で連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより対象従業員数が増加したため、前第3四半期連結会計期間より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 これにより、損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年9月30日) |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,447,525 千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,404,475 千円 |
| 2 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は697,924千円(うち、商品及び製品35,780千円、仕掛品662,144千円)であります。 | 2 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は587,981千円(うち、商品及び製品64,195千円、仕掛品523,785千円)であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) |
|--|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当 326,126 千円 退職給付費用 38,810 千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当 358,223 千円 賞与引当金繰入額 6,655 千円 退職給付費用 18,269 千円 |
| 2 補助金収入 ボイラー設備転換によるエネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業に係る補助金であります。 | 2 |
| 3 | 3 災害による損失 東日本大震災による損失を計上しており、その内容はたな卸資産の損害24,726千円であります。なお、その他の撤去費用又は原状回復費用等は現時点では合理的に見積ることが困難なため、計上しておりません。 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|--|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当 160,444 千円 退職給付費用 21,923 千円 研究開発費 135,532 千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当 174,222 千円 賞与引当金繰入額 3,327 千円 退職給付費用 8,921 千円 |
| 2 補助金収入 ボイラー設備転換によるエネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業に係る補助金であります。 | 2 |
| 3 | 3 災害による損失 東日本大震災による損失を計上しており、その内容はたな卸資産の損害24,726千円であります。なお、その他の撤去費用又は原状回復費用等は現時点では合理的に見積ることが困難なため、計上しておりません。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 3,763,847 | 現金及び預金勘定 2,349,000 |
| 有価証券勘定 10,124 | 有価証券勘定 823,632 |
| 現金及び現金同等物 3,773,971 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,300,000 |
| | 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 803,497 |
| | 現金及び現金同等物 1,069,135 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,678,600株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 209,089株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 86,441 | 35 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月24日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 86,432 | 35 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月20日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

| | バルブ製品 製造事業 (千円) | バルブメン テナンス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|-------------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 944,936 | 1,526,958 | - | 2,471,895 | - | 2,471,895 |
| (2)セグメント間の内 部売上高又は振替高 | 2,712 | 400 | 1,617 | 4,730 | 4,730 | - |
| 計 | 947,649 | 1,527,358 | 1,617 | 2,476,625 | 4,730 | 2,471,895 |
| 営業費用 | 984,424 | 1,159,290 | 2,442 | 2,146,157 | 41,414 | 2,187,572 |
| 営業利益又は営業損 失() | 36,775 | 368,068 | 824 | 330,468 | 46,145 | 284,322 |

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

| | バルブ製品 製造事業 (千円) | バルブメン テナンス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|-------------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 2,229,282 | 3,077,580 | 327 | 5,307,190 | - | 5,307,190 |
| (2)セグメント間の内 部売上高又は振替高 | 6,551 | 400 | 2,679 | 9,630 | 9,630 | - |
| 計 | 2,235,833 | 3,077,980 | 3,006 | 5,316,820 | 9,630 | 5,307,190 |
| 営業費用 | 2,340,724 | 2,260,840 | 4,824 | 4,606,390 | 71,267 | 4,677,657 |
| 営業利益又は営業損 失() | 104,891 | 817,139 | 1,817 | 710,430 | 80,898 | 629,532 |

(注) 1. 事業区分の方法

内部利益管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

- | | |
|-----------------|---|
| (1) バルブ製品製造事業 | バルブ製品・バルブ検査機器製造販売、鋳鋼製品製造販売、バルブメンテナ ンス用各種バルブ製品・部品製造販売 |
| (2) バルブメンテナンス事業 | バルブ修理・保守・改造に係る役務提供 |
| (3) その他の事業 | 軽印刷・複写業 |

従来、その他の事業の主要な事業でありました焼結金属製品製造販売については、前連結会計年度末で廃止したため、その他の事業からなくなっております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は117,371千円であり、当社の販売費及び一般管理費であります。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、国内連結子会社1社の退職給付債務見込額の算定方法については、退職給付制度の統一による制度移行及び制度統一に伴う対象従業員数の増加により、前連結会計年度末より簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は「バルブ製品製造事業」で5,867千円、「バルブメンテナンス事業」で4,034千円増加し、営業費用は「バルブ製品製造事業」で4,332千円、「バルブメンテナンス事業」で3,212千円増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額減少又は増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供及び鋳鋼製品の製造販売を主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」及び「製鋼事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|--------------|----------------------------|
| | バルブ事業 | 製鋼事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,831,118 | 465,917 | 5,297,035 | - | 5,297,035 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,831,118 | 465,917 | 5,297,035 | - | 5,297,035 |
| セグメント利益又は損失() | 1,149,263 | 134,631 | 1,014,632 | 503,388 | 511,243 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 503,388千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|--------------|----------------------------|
| | バルブ事業 | 製鋼事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,864,460 | 232,736 | 2,097,196 | - | 2,097,196 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,864,460 | 232,736 | 2,097,196 | - | 2,097,196 |
| セグメント利益又は損失() | 487,703 | 69,172 | 418,531 | 275,616 | 142,914 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 275,616千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年9月30日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 3,284.59円 | 1株当たり純資産額 3,194.73円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 149.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 107.31円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 370,430 | 265,022 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 370,430 | 265,022 |
| 期中平均株式数(株) | 2,469,768 | 2,469,618 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 75.10円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 21.18円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 185,467 | 52,314 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 185,467 | 52,314 |
| 期中平均株式数(株) | 2,469,767 | 2,469,521 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....86,432千円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月20日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社トウアバルブグループ本社は平成22年4月1日を合併期日として連結子会社東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併し、同日、商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月11日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。